



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東
 コード番号 6614 URL https://www.shikino.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昭仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広田 文男 TEL 0765-22-3477
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,476	20.8	657	65.7	668	60.4	477	45.7
2022年3月期	5,359	21.1	396	95.1	416	99.2	327	189.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	107.99	107.65	25.6	14.4	10.1
2022年3月期	75.35	73.96	22.8	10.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,180	2,080	40.2	470.37
2022年3月期	4,094	1,640	40.1	371.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,080百万円 2022年3月期 1,640百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	60	△230	170	529
2022年3月期	24	45	△118	528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	44	13.3	3.0
2023年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	66	13.9	3.6
2024年3月期(予想)	ー	ー	ー	15.00	15.00		15.4	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、10円から15円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月11日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。
 また、当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では第2四半期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,680	3.1	560	△14.8	560	△16.2	430	△9.9	97.19

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,424,000株	2022年3月期	4,415,000株
2023年3月期	68株	2022年3月期	21株
2023年3月期	4,417,415株	2022年3月期	4,345,971株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における半導体市場は、中国の新型コロナウイルス感染症対策のゼロコロナ政策に伴う経済活動制限、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などに伴う世界的な需要の低迷で、2021年～2022年に過去最高額を更新する勢いで成長を遂げた半導体市場にもマイナスの影響を及ぼしました。とりわけ、メモリー半導体に対する世界的なコロナウイルス分野の主要メーカーが業績予想の下方修正や投資計画の見直しをする一方、電気自動車をはじめとする車載向けやデータセンター向けに利用されるパワー半導体などの分野では、旺盛な需要が継続しており、市場の二極化が進みました。

国内においては、資源や原材料価格の高騰、世界的な半導体部材の調達難、調達期間の長期化といった要因による採算悪化に加え、地政学的な問題、インフレの高進により、先行きの懸念感は収まっておりません。

このような環境の中、電子システム事業においては、主要顧客の半導体後工程商材への設備投資、車載機器向け専用計測器で受注が伸びました。また、IoT-PLC高速通信モジュールでは異業種のお客様への導入実績を作ることができました。

マイクロエレクトロニクス事業においては、アナログLSI設計受託売上の安定化に向けて、センサー半導体に注力するとともに、電源、組み込みメモリをターゲットにした新規顧客開拓を続けてきました。また、デジタルLSI設計受託については昨年引き続き顧客要望の強い画像処理分野に注力しました。その結果、アナログLSI設計受託が一定の新規顧客を獲得し、デジタルLSI設計受託が堅実な売上に貢献しました。一方、業界における旺盛な半導体需要のために設計人材の確保が難しい状況が続いています。IP関連事業については、安定したJPEG-IPと新規の画像処理IPが売上に貢献しました。

製品開発事業においては、部材調達難に伴う既存製品の安定供給のため、部材代替製品の短期開発に取り組みました。また、開発において、増大するセンシング市場向けカメラ及び、医療・介護向けカメラシステムの開発に着手する事ができました。生産においては、マイナンバーカード応用機器の急激な出荷増加に対応しました。ポストコロナ禍における堅調なインフラ機器、産業機器、医療機器の増加に伴うカメラの需要に対応した事が順調な売上に貢献しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高6,476,419千円(前期比20.8%増)となり、営業利益は657,292千円(同65.7%増)となり、経常利益は668,338千円(同60.4%増)となり、当期純利益は477,043千円(同45.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電子システム事業

電子システム事業は、前年度からの新型コロナウイルス感染症の影響による部品入手難が続きましたが、市場在庫不足による車載半導体主要顧客の生産増加に伴う設備投資や半導体新製品用試験基板、車載機器向け専用計測器商材が受注を牽引し、前事業年度を大きく上回りました。産業用計測器の一部用途で部品入手難による顧客スケジュール遅延などのマイナス影響は残る一方、新規顧客開拓や長期視点での取組み商材の確保、これまでのお取引では無かった異業種への参入商材の実績作りに取り組みました。

これらの結果、売上高は2,947,614千円(前期比44.4%増)、セグメント営業利益は356,668千円(同130.9%増)となりました。

b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業は、旺盛な半導体需要に支えられ半導体の設計需要が堅調に推移しました。アナログLSIにおいては、パワー半導体、組み込みメモリを主体としたアナログ設計受託が順調でした。デジタルLSIにおいては、画像処理関連のデジタル設計受託が堅調に推移しました。また、IP分野においてもJPEG-IP、画像処理IPの販売が順調に推移しました。

これらの結果、売上高は2,067,380千円(前期比4.0%増)、セグメント営業利益は259,359千円(同3.0%減)となりました。

c. 製品開発事業

製品開発事業は、国策のDX推進によるマイナンバー応用機器、労働力不足解消のため小売店に導入が加速しているセルフレジ、海外でのATMなど、産業・インフラ向けカメラ搭載機器の堅調な増加に支えられました。また、部材調達難などの課題を代替製品開発で補うなど、対応する事で売上を順調に伸ばす事ができました。

これらの結果、売上高は1,461,424千円(前期比10.0%増)、セグメント営業利益は41,264千円(前事業年度はセグメント営業損失25,344千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、5,180,594千円となり、前事業年度末に比べ、1,086,122千円増加いたしました。これは主に、売掛金が411,042千円、原材料及び貯蔵品が312,525千円、ソフトウェア仮勘定が114,588千円、製品が80,696千円増加した影響によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、3,099,673千円となり、前事業年度末に比べ、645,861千円増加いたしました。これは主に、支払手形が143,519千円、買掛金が116,392千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が165,035千円、未払金が89,658千円増加した影響によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、2,080,920千円となり、前事業年度末に比べ、440,261千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が432,893千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.2%（前事業年度は40.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、529,698千円となりました。前事業年度末に比べて1,056千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は60,295千円（前期比146.2%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益613,426千円、減価償却費103,999千円、売上債権及び契約資産の増加額473,081千円、棚卸資産の増加額451,170千円、仕入債務の増加額259,911千円、法人税等の支払額121,768千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は230,267千円（前事業年度は45,929千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出153,540千円、無形固定資産の取得による支出64,511千円、投資有価証券の取得による支出65,445千円、投資有価証券の売却による収入49,948千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は170,916千円（前事業年度は118,436千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出134,965千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、資源や原材料価格の高騰、改善の兆しはあるとはいえ半導体部材の調達難、長納期化は今年度も続くと考えられ、価格転嫁の理解を得られないと採算悪化は避けられません。加えて、地政学的な問題やインフレの高進もあり、新型コロナウイルス感染症の感染者減少に明るさはあるものの、先行き不透明な状況は続くと思われれます。

このような状況のもと、当社においては、引き続き営業活動にある程度の制約を受けることを見込みながら、感染症対策に継続的に取組み、当社を取り巻く経営環境や顧客からの受注の変化等に対応すべく、生産性の向上を図りながら、市場動向及び顧客ニーズの効果的分析により的確な状況把握を行い、「設計」から「ものづくり」までの総合力を発揮し、業績向上に努めてまいります。加えて、2024年3月期は将来の飛躍のため、これまで以上に新製品、新技術の開発に積極的に取り組み、前年よりも大きく研究開発投資を強化します。

以上から、翌事業年度（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,680,000千円（前年同期比3.1%増）、営業利益560,000千円（同14.8%減）、経常利益560,000千円（同16.2%減）、当期純利益430,000千円（同9.9%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,642	529,698
受取手形	43,299	72,748
売掛金	1,072,133	1,483,175
契約資産	73,898	80,573
電子記録債権	142,157	168,071
製品	122,134	202,830
仕掛品	114,171	172,120
原材料及び貯蔵品	485,463	797,988
前渡金	4,833	453
前払費用	27,676	32,228
その他	34,312	82,037
流動資産合計	2,648,722	3,621,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	406,358	392,968
構築物（純額）	3,209	2,803
機械及び装置（純額）	137,743	101,455
車両運搬具（純額）	233	77
工具、器具及び備品（純額）	32,318	41,924
土地	283,187	306,279
リース資産（純額）	199	—
建設仮勘定	5,365	67,400
有形固定資産合計	868,616	912,910
無形固定資産		
ソフトウェア	7,883	11,055
ソフトウェア仮勘定	79,412	194,000
リース資産	4,274	610
その他	145	145
無形固定資産合計	91,715	205,812
投資その他の資産		
投資有価証券	94,481	64,539
出資金	48	48
長期前払費用	172	—
繰延税金資産	355,243	351,383
その他	32,099	22,361
投資その他の資産合計	482,045	438,332
固定資産合計	1,442,377	1,557,055
繰延資産		
株式交付費	3,372	1,612
繰延資産合計	3,372	1,612
資産合計	4,094,472	5,180,594

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	316,516	460,035
買掛金	117,136	233,528
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	99,972	159,960
リース債務	2,635	248
未払金	134,211	223,869
未払費用	158,635	166,860
未払法人税等	84,006	97,739
未払消費税等	52,179	21,277
前受金	88,373	121,180
受注損失引当金	14,858	14,741
賞与引当金	195,967	224,403
設備関係支払手形	21,010	2,782
その他	11,872	18,027
流動負債合計	1,397,374	1,894,654
固定負債		
長期借入金	188,415	293,462
リース債務	248	—
退職給付引当金	782,724	830,076
その他	85,050	81,480
固定負債合計	1,056,437	1,205,018
負債合計	2,453,812	3,099,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,254	421,469
資本剰余金		
資本準備金	351,182	352,397
資本剰余金合計	351,182	352,397
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	861,906	1,294,800
利益剰余金合計	869,906	1,302,800
自己株式	△65	△178
株主資本合計	1,641,278	2,076,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△619	4,431
評価・換算差額等合計	△619	4,431
純資産合計	1,640,659	2,080,920
負債純資産合計	4,094,472	5,180,594

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,359,056	6,476,419
売上原価		
製品期首棚卸高	142,771	122,134
当期製品製造原価	3,911,024	4,761,737
合計	4,053,796	4,883,871
製品期末棚卸高	122,134	202,830
製品売上原価	3,931,662	4,681,040
売上総利益	1,427,394	1,795,378
販売費及び一般管理費	1,030,793	1,138,086
営業利益	396,601	657,292
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	2,485	2,868
仕入割引	385	445
保険解約返戻金	9,378	—
受取補償金	—	3,000
補助金収入	3,740	5,481
資材売却益	2,027	2,182
為替差益	3,477	1,089
その他	4,860	2,667
営業外収益合計	26,361	17,743
営業外費用		
支払利息	4,014	4,833
株式交付費償却	1,759	1,759
その他	432	104
営業外費用合計	6,205	6,696
経常利益	416,757	668,338
特別利益		
投資有価証券売却益	1,186	12,976
特別利益合計	1,186	12,976
特別損失		
固定資産除却損	0	2,371
固定資産売却損	2	—
投資有価証券売却損	—	71
投資有価証券評価損	—	65,445
減損損失	4,010	—
特別損失合計	4,012	67,888
税引前当期純利益	413,930	613,426
法人税、住民税及び事業税	114,870	134,574
法人税等調整額	△28,421	1,808
法人税等合計	86,448	136,383
当期純利益	327,482	477,043

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,392,320	33.0	1,961,750	38.6
II 労務費		2,287,707	54.2	2,470,288	48.5
III 外注費		65,997	1.6	131,229	2.6
IV 経費		474,540	11.2	523,794	10.3
当期総製造費用		4,220,566	100.0	5,087,063	100.0
期首仕掛品棚卸高		53,502		114,171	
合計		4,274,069		5,201,235	
期末仕掛品棚卸高	※2	114,171		172,120	
他勘定振替高		243,325		267,261	
受注損失引当金繰入 (△は戻入額)		△5,548		△116	
当期製品製造原価		3,911,024		4,761,737	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
地代家賃 (千円)	120,617	111,052
修繕費 (千円)	84,482	101,566
減価償却費 (千円)	99,566	93,908
旅費交通費 (千円)	19,926	29,183

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費 (千円)	217,352	267,261
建設仮勘定 (千円)	25,972	—
合計 (千円)	243,325	267,261

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	376,621	307,549	307,549	8,000	532,582	540,582	—
会計方針の変更による累積的 影響額					1,841	1,841	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	376,621	307,549	307,549	8,000	534,424	542,424	—
当期変動額							
新株の発行	43,633	43,633	43,633				
剰余金の配当							
当期純利益					327,482	327,482	
自己株式の取得							△65
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)							
当期変動額合計	43,633	43,633	43,633	—	327,482	327,482	△65
当期末残高	420,254	351,182	351,182	8,000	861,906	869,906	△65

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,224,752	2,115	2,115	1,226,868
会計方針の変更による累積的 影響額	1,841			1,841
会計方針の変更を反映した当期 首残高	1,226,594	2,115	2,115	1,228,710
当期変動額				
新株の発行	87,267			87,267
剰余金の配当				
当期純利益	327,482			327,482
自己株式の取得	△65			△65
株主資本以外の項目の当期変 動額 (純額)		△2,735	△2,735	△2,735
当期変動額合計	414,684	△2,735	△2,735	411,949
当期末残高	1,641,278	△619	△619	1,640,659

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	420,254	351,182	351,182	8,000	861,906	869,906	△65
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	420,254	351,182	351,182	8,000	861,906	869,906	△65
当期変動額							
新株の発行	1,215	1,215	1,215				
剰余金の配当					△44,149	△44,149	
当期純利益					477,043	477,043	
自己株式の取得							△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	1,215	1,215	1,215	—	432,893	432,893	△113
当期末残高	421,469	352,397	352,397	8,000	1,294,800	1,302,800	△178

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,641,278	△619	△619	1,640,659
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,641,278	△619	△619	1,640,659
当期変動額				
新株の発行	2,430			2,430
剰余金の配当	△44,149			△44,149
当期純利益	477,043			477,043
自己株式の取得	△113			△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		5,050	5,050	5,050
当期変動額合計	435,210	5,050	5,050	440,261
当期末残高	2,076,489	4,431	4,431	2,080,920

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	413,930	613,426
減価償却費	111,170	103,999
減損損失	4,010	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,665	28,436
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,548	△116
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,818	47,352
為替差損益 (△は益)	△94	△110
受取利息及び受取配当金	△2,491	△2,876
保険解約返戻金	△9,378	—
支払利息	4,014	4,833
株式交付費償却	1,759	1,759
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	2,371
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,186	△12,904
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	65,445
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△479,420	△473,081
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117,182	△451,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,240	259,911
その他の資産の増減額 (△は増加)	23,870	△47,905
その他の負債の増減額 (△は減少)	37,084	44,744
小計	174,264	184,114
利息及び配当金の受取額	2,491	2,876
利息の支払額	△3,881	△4,926
法人税等の支払額	△148,385	△121,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,489	60,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,468	△153,540
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△28,428	△64,511
投資有価証券の取得による支出	—	△65,445
投資有価証券の売却による収入	2,112	49,948
資産除去債務の履行による支出	—	△6,732
保険積立金の積立による支出	△9,872	—
保険積立金の払戻による収入	204,578	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△657
敷金及び保証金の回収による収入	—	10,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,929	△230,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△98,386	△134,965
リース債務の返済による支出	△7,252	△2,635
株式の発行による収入	87,267	2,430
自己株式の取得による支出	△65	△113
配当金の支払額	—	△43,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,436	170,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,923	1,056
現金及び現金同等物の期首残高	576,565	528,642
現金及び現金同等物の期末残高	528,642	529,698

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子システム事業」、「マイクロエレクトロニクス事業」、「製品開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子システム事業」は、半導体の検査装置等を生産しております。「マイクロエレクトロニクス事業」は、LSIの設計やIPコアの開発等を行っております。「製品開発事業」は、画像関連機器の生産や画像処理システム等を開発しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	電子システム事業	マイクロエレクトロニクス事業	製品開発事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,041,886	1,988,739	1,328,430	5,359,056	—	5,359,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,041,886	1,988,739	1,328,430	5,359,056	—	5,359,056
セグメント利益又は損失 (△)	154,499	267,445	△25,344	396,601	—	396,601
セグメント資産	1,219,752	359,171	692,381	2,271,304	1,823,167	4,094,472
その他の項目						
減価償却費	91,666	9,212	10,290	111,170	—	111,170
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	128,410	—	17,653	146,063	82,715	228,779

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,823,167千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,715千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	電子システム事業	マイクロエレクトロニクス事業	製品開発事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,947,614	2,067,380	1,461,424	6,476,419	—	6,476,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,947,614	2,067,380	1,461,424	6,476,419	—	6,476,419
セグメント利益	356,668	259,359	41,264	657,292	—	657,292
セグメント資産	1,901,543	411,751	974,530	3,287,824	1,892,769	5,180,594
その他の項目						
減価償却費	78,752	9,614	15,632	103,999	—	103,999
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	88,465	6,604	17,455	112,525	152,237	264,762

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額1,892,769千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額152,237千円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

(3)配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(注2) セグメント利益の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	371.61円	470.37円
1株当たり当期純利益	75.35円	107.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.96円	107.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	327,482	477,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,482	477,043
普通株式の期中平均株式数(株)	4,345,971	4,417,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	81,544	13,651
(うち新株予約権(株))	(81,544)	(13,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。